

# 平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：農地活用・企業参入支援担当  
 内線：4120 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	農地活用促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化		
					分野施策	030201 収益力ある農業の確立			
<b>1 事業概要</b> 持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いと合意に基づいて担い手を明確化し、農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。 このため、市町村における人・農地プランの作成や農地保有合理化法人が行う農地の利用集積に対して支援し地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。 (1) 農地有効利用対策事業 40,263千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 農地有効利用対策事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動(人・農地プラン作成事業費、農地利用集積のための協力金等)を支援する。 57,632千円 イ 農地保有合理化事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 232,007千円 (2) 事業計画 ア 人・農地プランの作成 平成25年度末までに農業振興地域を有する全ての市町村(53市町村)で作成する。 イ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、平成23年度から平成27年度までに1,500ha(300ha/年)を解消する。 ウ 農地保有合理化事業実施面積 年間の売買・貸借の合計目標面積を50haとする。 (3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県・市町村における関係機関・団体が連携し、事業を推進する。 (5) その他 平成25年度は、農林公社から農地保有合理化事業に係る強化基金(国庫補助金相当額：180,650千円)の納入を受け、国に償還する。 (6) 補正予算の概要 (1) 農地有効利用対策事業(農地集積対策事業)：実施市町村数の減少及び事業費の節減に伴う減額 (2) 農地有効利用対策事業(農地集積対策事業)：平成24年度経営転換協力金の償還に伴う増額					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国10/10・県0)市町村 0(1)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	40,263	46,363	6,100					249,376	
現計額	289,639	61,729	220,650				7,260		